
資本主義経済の理論

——正統派経済学の再検討——

瀬岡 吉彦 著

ミネルヴァ書房

〔著者略歴〕

瀬岡吉彦（せおか・よしひこ）

1935年 生まれ

1963年 大阪市立大学大学院経済学研究科
博士課程修了

現 在 大阪市立大学教授 経済学博士

主 著 『現代資本主義経済と企業行動の理論』（大阪市立大学経済学
会，1977年）

現住所 和歌山県伊都郡九度山町九度山1551

資本主義経済の理論

1984年9月15日 第1版第1刷発行

〈検印廃止〉

定価はカバーに
表示しています

著 者 瀬 岡 吉 彦

発 行 者 杉 田 信 夫

印 刷 者 江 戸 卯 一 郎

発行所 株式 会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話代表 京都 075-(581)-5191番
振替口座（京都）2-8076 番

© 瀬岡吉彦，1984

共同印刷工業・酒本製本

ISBN4-623-01557-2

Printed in Japan

はしがき

本書は、理論経済学の初心者向き教科書として書かれている。したがって、高校初級程度の数学知識をもつ人ならば、誰にでも読むことができるように配慮されている。

とは言え、本書は、次の3点で、通常の教科書とは異なる。

第1に、かなりの程度に複雑な論理操作が行われている。すなわち、きわめて抽象的なモデルから出発して、その論理的帰結が追求される。私としては、とくに初心者に対して、経済学とは、このようなものであることを最初から示すべきであると考えている。

第2に、いわゆる“通説”が批判されている。すなわち、正統派の経済学が、新古典派、ケインズ派およびマルクス派に3区分され、そのすべてについて問題点が指摘される。

第3に、私自身の考え方が強引に展開されている。実際、私は、本書において、一つの統一したモデルの枠組において、資本主義経済の運動を描こうとした。

卒直にいうと、私自身の立場はケインズ派に近い。しかし、むしろ本書はケインズおよびケインズ正統派を内部告発しながら、その本質的特徴（セイの法則の否定）を徹底的におしすすめることを目的にしていると言うべきであろう。

そういうわけで、本書は、平易な入門書や“公平”な概説書を期待される読者によっては受け入れられないかもしれない。しかし、とくに混沌とした現代の経済学の現状において、私は、これ以外の体裁で教科書を書くことはできなかった。

かくして、本書は、教科書であるとともに、私の経済学研究の一里塚でもある。それゆえ、今後、諸兄姉の批判を受けて改良を重ねざるをえないであろう。実は、さきの拙書『資本主義経済の基本モデル』（大阪市立大学経済学会、1980

年)も、本書と同様の体裁をとっていたのであるが、その後、多くの問題点が明らかとなり、とくにその利子論は、本書において根本的に改変されることになった。

言うまでもなく、本書は、多くの先生方および同僚諸氏の御教示に負っている。とくに、恩師、吉田義三教授は、本書における基本的アイデアのほとんどを提供されたと言っても過言ではない。もちろん、先生の学問は、現在、なお進歩をつづけており、それに追いつき追い越すのが私の夢である。

なお、本書の出版に際しては、瀬川学術振興基金（大阪市立大学証券研究センター）の助成をえた。

1984年10月

著 者

目 次

は し が き

主 な 記 号

序章 本書の方法と概要	1
第1章 生産の理論	10
1・1 生産過程	11
1・2 総生産関数	12
1・3 潜在的総生産	16
1・4 潜在的総生産の実現条件	18
1・5 現実の総生産	21
1・6 投資と利潤	24
第2章 生産に関する諸説	27
2・1 新古典派の生産論	27
2・2 新古典派理論の問題点	30
2・3 ケインズの生産論	34
2・4 ケインズの問題点	36
2・5 マルクス派の生産論	39
第3章 分配の理論	42
3・1 正常価格	42
3・2 正常価格慣行の持続性	46
3・3 傾向的な分配率	51
3・4 実質賃金率と実質利潤率	54

第4章 分配に関する諸説	58
4・1 マルクスの分配論	59
4・2 ケインズ派の分配論	63
4・3 マルクス派とケインズ派の対立点	66
第5章 成長の理論	70
5・1 投資関数	71
5・2 完全利用成長	79
5・3 完全利用成長からの乖離	80
5・4 完全雇用成長	86
5・5 上方転換点	90
5・6 資本家の消費	91
5・7 競争的投資	95
5・8 景気循環と成長	100
第6章 成長に関する諸説	103
6・1 ケインズ派（ハロッド）の成長論	104
6・2 新古典派（ソロー）の成長論	106
6・3 マルクス派（宇野弘蔵）の恐慌論	112
6・4 マルクス派の長期命題	117
6・5 ケインズ派成長論の問題点	120
第7章 利子の理論	125
7・1 貨幣	126
7・2 資金需要	129
7・3 資金供給	131
7・4 利子率	132
7・5 資金供給と経済成長	136

第8章 利子に関する諸説	140
8・1 新古典派の利子論	140
8・2 ケインズ派の利子論	149
8・3 貨幣の需給と債券の需給	154
8・4 マルクス派の利子論	
——利潤率と利子率——	156
第9章 物価の理論	159
9・1 正常賃金率および優先雇用慣行	160
9・2 労働者の影響	163
9・3 正常賃金上昇率	167
9・4 物価上昇率	170
9・5 資金供給と物価上昇率	173
第10章 物価に関する諸説	177
10・1 新古典派の物価論	177
10・2 マルクス派の物価論	179
10・3 ケインズ派の物価論	182
10・4 フィリップス曲線についての諸説	186
補 論 原材料生産と設備の経済的寿命	
——経済開発モデルの一側面——	193
1 従来の開発モデル	194
2 基礎原料財を含む開発モデル	198
3 結 論	201
主な参考文献	206
事項・人名索引	207

主 な 記 号

B : 債券発行量	p_i : 投資財価格
C : 消費	p_B : 債券価格
C_P : 資本家の消費	q : 消費財表示の投資財 1 単位価値
D : 預金額	r : 利潤率
E : 設備量 (物理ターム)	t : 時間
G : 資本蓄積率	u : 失業率
G_w : 完全利用成長率	v : 資本係数
G_n : 完全雇用成長率	w : 名目賃金率
I : 投資	y : 設備 1 台当り生産量
K : 資本量	Γ : 投資関数のパラメーター
L : 貸出額	Λ : 消費財需要の長期予想成長率
M : 貨幣量	Π : 純利益
N : 労働量	α : 競争的投資のパラメーター
P : 利潤	δ : 稼動率
R : $1 +$ 利子率	ε : 生産物需要表のパラメーター
W : 賃金	γ : 正常マーク・アップ比率
Y : 総生産	θ : 賃金分配率
b : 資本家の消費性向	λ : 消費財需要の短期予想成長率
c : 単位生産費用	μ : 正常賃金率の期待上昇率
c_k : 単位資本費用	ν : 貨幣の流通速度
c_w : 単位賃金費用	π : 物価上昇率
g : 消費需要の成長率	π_w : 賃金上昇率 (単位賃金費用上昇率)
i : 利子率	τ : (消費財に関する) 労働投入係数
k : 資本・労働比率	τ_i : 投資財に関する労働投入係数
l : 設備 1 台を操業する労働量	ω : 実質賃金率
m : 労働生産性	
p : 生産物価格	

* まれには、同一の記号がちがった意味に使用されることがあることに注意。

序章 本書の方法と概要

本書は、資本主義経済を分析する。すなわち、われわれが日常生活している経済がどのような仕組み（構造）にもとづいて運動しているかを説明する。しかし、実際の経済はきわめて複雑であるから、これを分析するためには、現実じつじに似てはいるが、はるかに単純な構造をもった模型（モデル model [modl]）を作り、その運動を観察せざるをえない。一般に、モデルは、相互に無矛盾な諸前提（仮定）の体系から成立する。このモデルから、論理操作を経て、諸命題の体系（結論）が導き出されるとき、この過程の総体は、“理論”と呼ばれる。異なったモデルから異なった理論が生まれる。

一見すれば、一つの資本主義経済の理論の正否は、論理操作が正しいとき（論理一貫性）、結論が現実をうまく説明しているかどうかいかにのみ依存しているようにみえる（結論の現実性）。しかし、もともと理論が経済の諸現象をあますことなく説明することは不可能であり、たかだか基本的な傾向を説明することができるにすぎない。ところが、この基本的な傾向が現実じつじにどのようなものであるかは、しばしばあいまいである。例えば、資本主義経済は、完全雇用への基本的傾向をもつという結論を主張する理論が正しいかどうかを現実だけで判断することはほとんど不可能であろう。

かくして、資本主義経済の理論の正否の判断は、モデルの説得性にも依存すると考えられる。ここで、モデルが説得的であるというのは、第三者が、当該モデルを他の諸モデルに比較してより現実的なものとして受け入れることを意味する。

注意すべきは、一つの理論における論理一貫性については言うまでもなく、結論の現実性に関する判断も、他の理論との比較を必要としないのに対し、モデルの説得性の判断は他の理論との比較を必要とするということである。なぜ

ならば、しょせん、モデルは現実の経済構造とは異なっており、その意味では、すべてのモデルは非現実的であるからである。

われわれが、結論の現実性を基準にして理論を批判するときには、それが現実の基本的傾向を示そうとしているという了解のもとで、（多分にイデオロギー的要素を含みながら）「それは、現実にあわない」ということができる。しかし、モデルの説得性を基準にして、一つの理論を批判するときには、そのモデルが“非現実的”であると主張するだけでは不十分であって、それに代るより“説得的”なモデルを作り、それにもとづいた理論を示さなければならない。このようにして形成されたモデルが、もとのモデルとは本質的に異なった結論を生みだすとき、第三者は、もとの理論が説明しようとした“現実”は、⁽¹⁾実は、資本主義経済の基本的傾向ではないことを納得するであろう。

本書は、私が従来⁽²⁾の経済学者によって作成された諸モデルが説得的でない⁽¹⁾と判定した結果、私なりのモデルを呈示しようとしたものに他ならない。すなわち、本書の目的は、現在における支配的な学派——新古典派、ケインズ派、マルクス派——のモデルの問題点を指摘し、これを克服する方向で独自のモデルを作成して、資本主義経済を分析することである。

ところで、一口に、資本主義経済と言っても、それは歴史的段階によって異なってきた。われわれの究極的な目標は、もちろん、現段階における資本主義経済を分析することである。しかし、そのためには、いわば「純粋資本主義経済」を対象とする分析があらかじめ必要であると思われる。本書の分析対象は、このような経済に限定されるが、それがいかなるものであるかを、GNP という概念を説明する形で明らかにしたい。それは、第1章以下における議論の理解を容易にするためにも有益であると考えられるからである。

GNP（粗国民生産物）という概念は、一国における“総生産量”を表現するために用いられる。⁽²⁾すなわち、経済では、一定期間（例えば、1年）において、色々な生産物が作られているが、それらのある共通の単位（例えば、貨幣単位）で測って総計したものが GNP である。ただし、一定期間の生産物を

単純に合計すると、その中には、ある生産物を作るための原材料として用いられた今期の生産物が存在し、二重計算を避けるために、その分は控除されなければならない。また、前の期間からうけつがれた生産物が原材料として用いられている場合、および外国での生産物が原材料として用いられている場合には、今期の国内の生産額を得るためにそれらの分も控除される。すなわち、

$$\text{GNP} = \text{今期の総生産額} - \text{今期に用いられた原材料総額}$$

ということになる。このように、生産の側面から定義された GNP は「生産 GNP」⁽³⁾と呼ばれる。

次に、GNP は、経済におけるいずれかの人間の所得から構成されていると考えることができる。資本主義経済とは、生産手段（生産設備および原材料ストック）を所有する「資本家」とそれを所有しない「労働者」とが存在している経済であり、資本家は、必要な労働者を雇用し、“企業”を組織して、生産を行っている。⁽⁴⁾したがって、GNP の支配的部分は、一方では、資本家の所得として「利潤」となり、他方では、労働者の所得として「賃金」となっている。

もっとも、通常、資本主義経済には、他の形で所得を受け取るグループが存在する。第1に、生産を行うためには、労働や生産手段の他に、土地・自然資源が必要であり、それを所有している「地主」が存在する。地主の受け取る所得は、「地代」と呼ばれる。⁽⁵⁾第2に、「政府」が存在する。政府は、国民に直接、または間接に課税して、「租税」を獲得する。

かくして、

$$\text{GNP} = \text{賃金} + \text{利潤} + \text{地代} + \text{租税}$$

が成立する。ただし、上式右辺の第3項までは、すべて直接税控除後の値である。このように、所得分配の側面からみられた GNP は、「分配 GNP」と呼ばれる。

さらに、GNP は、今期の国内生産物に対する最終的な支出の総計と考えることができる。第1に、生産物は、「消費」の対象となる。第2に、生産物は「投資」の対象となる。ここで、投資とは次期以降の生産または販売のために生産物を取得することであり、一般に「設備投資」と「在庫投資」に区別され

る。第3に、以上の消費と投資を民間部門のそれに限定すると、政府の消費と投資を一括した「政府支出」がある。第4に、外国との取引があれば、外国による支出、すなわち「輸出」がある。他方、外国との取引を考えると、国内生産物への最終支出を得るためには、国外生産物への支出、すなわち「輸入」が総支出から控除されなければならない。

かくして、

$$\text{GNP} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入}$$

が成立する。このように、生産物に対する支出の側面からみられた GNP は、⁽⁶⁾「支出 GNP」と言われる。

生産 GNP、分配 GNP、支出 GNP の3者は、当然に等しいと言うわけにはゆかない。しかし、生産 GNP を基準として、それと分配 GNP とを等しくするように利潤を定義し、またそれと支出 GNP とを等しくするように、投資とくに在庫投資を定義すると、3者は恒等的に等しくなる。これは、GNP の「3面等価の原則」⁽⁷⁾と言われている。

GNP の3面等価の原則は、それ自身としては、トウトロジーにすぎないけれども、資本主義経済が、どのような仕組みになっているかを示すためには便利である。しかし、本書では、それによって表される諸側面を全面的に取り扱わず、次の前提を設ける。

(i) 土地・自然資源には制約がなく、地代を取得する地主も存在しない。

(ii) 租税および政府支出は無視しうるほど小さい。⁽⁸⁾

(iii) 外国との取引関係は存在しない。

これらの前提を満足する資本主義経済は、「純粋資本主義経済」と呼ばれるが、本書では、とくにことわらないかぎり、この種の経済に分析対象を限定するわけである。純粋資本主義経済では、上述の GNP の3面等価は、

$$\text{GNP} = \text{賃金} + \text{利潤}$$

$$= \text{消費} + \text{投資}$$

に簡略化される。

ちなみに、GNP からその期に存在した生産設備の「減価償却」を控除する

と、「国民所得」が得られる。そこで、利潤から減価償却を控除したものを「純利潤」（この場合、もとの利潤は「粗利潤」と呼び、また投資から減価償却を控除したものを「純投資」（もとの投資は「粗投資」と呼ぶと、純粋資本主義経済では、

$$\begin{aligned}\text{国民所得} &= \text{GNP} - \text{減価償却} \\ &= \text{賃金} + \text{純利潤} \\ &= \text{消費} + \text{純投資}\end{aligned}$$

が成立することになる。ただし、一般には、減価償却額を理論的に確定することは容易なことではない。

純粋資本主義の前提は、たんに分析を単純にするだけではない。それは、かえって、現実の資本主義経済の分析を進めるために役立つであろう。例えば、現代資本主義経済では、経済に対して政府が大きい影響を与えているのであるが、かりに、そのような影響が存在しない場合に、経済がどのように運動するかを考えることによって、経済政策の効果と限界をよりの確に理解することができるであろう。それは、ちょうど自然な河川の運動を理解することが、堤防⁽⁹⁾の効果と限界を理解するのに役立つのとよく似ている。

異なる時期における GNP を比較する場合には、貨幣単位で表わされる GNP（名目 GNP）は、その間における物価水準の変化を考慮して“実質化”されなければならない。ただし、この実質化には、いろいろな方法が存在し、一般には多くの問題点をもっている。

本書の全体の構成を、各章間の関連を明らかにする形で要約すると、次のようになる。

第1章では、「経済全体の総生産量（ほぼ実質化された GNP に相当する）は、歴史的に与えられた生産設備と労働人口によってきまる潜在的に可能な総生産量（潜在的総生産）の範囲内で、有効需要（消費需要と投資需要との和）によって決定される」こと、および「消費需要は、原則として、実質賃金率の労働生産性に対する比率（賃金分配率）と潜在的総生産との積によって決定さ

れる」ことが示される。

第3章では、「生産物価格は、通常、生産物1単位を生産するために必要な費用（単位生産費用）にもとづいて設定される」こと、および「そのことから、賃金分配率が決定され、それは名目賃金率の上昇率が大なるほど、また利子率が小なるほど大になる」ことが示される。

第5章では、「投資需要は、原則として、将来の有効需要に関する資本家の予想（とくに、消費需要の長期予想成長率）にもとづいて決定される」こと、および「そのことから、投資需要の時間的変動が起り、これが総生産の変動を規定する」ことが示される。

第7章では、「利子率は、債券市場における需給関係が与えられたとき、資本家によって期待される利子率（正常利子率）によって決定される」ことが示される。

第9章では、「名目賃金率は、前期の雇用労働者（既存労働者）と今期の労働需要との関係および労働者の影響力の大きさが与えられたとき、労働者によって期待される平均的な賃金率（正常賃金率）によって決定される」ことが示される。

消費需要の予想成長率、正常利子率および正常賃金率は、資本家や労働者の主観的判断に依存するけれども、本質的には、過去の経済の動向によって規定されると考えてよいであろう。その意味で、われわれのモデルにおける経済は、⁽¹⁰⁾すぐれて“歴史的な性格”を有している。⁽¹¹⁾

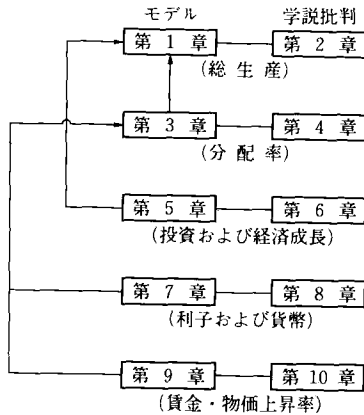
このように、奇数章（1, 3, 5, 7, 9）では、私の積極的な見解が展開されるが、それぞれにつづく偶数章（2, 4, 6, 8, 10）では、各テーマについての伝統的な学派の見解が、本書の枠組みの中でモデル化され、批判的に検討される。⁽¹²⁾かくして、本書の構成は0・1図のように示されるであろう。ただし、ここで示されている矢印は、主な決定関係を示すのみであって、実際の決定関係は、より複雑である。

本書が資本主義経済の基本的傾向をどのように考えているかは、第5章および第9章を中心として展開される経済成長とインフレーションに関する議論の

中で最もよく表わされている。すなわち、
本書において私は、

第1に、資本主義経済は、労働力の過剰をともしないながらも、趨勢的には、ほぼ完全雇用天井と平行な経路にそって成長する可能性が大きいこと、

しかし、第2に、労働者の賃金決定に対する影響力が強い歴史的状況では、物価上昇率の累積的上昇が起こる潜在的傾向があり、これが経済成長を阻害する可能性を無視することはできないこと、



0・1図 本書の構成

を明らかにしようとした。

もちろん、これらの結論が支持されるかどうかは、とりわけ、設定されたモデルの説得性に依存するのであって、それは読者の判定に待つ以外にはないであらう。

- (1) かくして、資本主義経済の理論を判定する基準は次の三つである。①論理操作の一貫性、②結論の現実性、③モデルの説得性。

とくに③は、本文で述べたように、理論間の比較を必要とし、第三者がより“現実的”と判断できるモデルが、より秀れているということになる。

しかし、モデルの説得性は、その複雑性を必ずしも意味しない。むしろ、モデルの作成者にとっては、できるかぎり単純性を保持したままで説得性を高めることが要求されるであろう。なぜならば、モデルが複雑化するほど、論理操作が困難になり、その一貫性が失われる危険性が増加するからである。事実、理論の判定者である第三者がそのことを了解している以上、彼は、モデルが複雑であるかどうかということよりも、それが経済構造の本質的特徴を捉えているかどうかを問題にするはずである。

- (2) より厳密には、GDP（粗国内生産）というべきである。ただし、以下では、単純化のために、国外からの利子・配当受取りおよび国外へのそれらの支払いを無視する。後述する「国民所得」についても同様である。
- (3) 実際に、GNP を計算するためには、理論的に二つの困難に直面する。第1に、“生産”

- をどの段階で把握するかの問題であって、例えば、家計内での食物の調理は生産というべきかどうかという問題がある。第2に、生産物を貨幣単位ではかって集計するにしても、実際に売買されなかった部分をどのように評価するかの問題がある。第1の問題に関しては、本書では、“企業”によって生産されたもののみを生産物として把握する。それにしても、第2の問題が残る。このことは、後述する利潤や投資の評価に大いに関係してくる。
- (4) 資本家ではなく、その代理人である「経営者」が、企業を組織して生産を行う場合がある。とくに、現代資本主義経済における巨大株式会社では、むしろ、この経営者が、企業における“最高権限”を保有していると考えられる。この観点は、瀬岡(1977)において強調されたが、本書では、深く立入らない。
- (5) 一般に、1人の人間が、一つのグループに属する必要はない。とくに、資本主義経済においても、自らの生産手段・土地・自然資源を用い、自らの労働で生産を行う「独立生産者」のグループが存在する。彼らの所得は、形式的には、それぞれ利潤・地代・賃金に分割することができる。
- (6) 国内生産物に対する支出には、今期に国内で生産され、今期に国内で生産に用いられた原材料に対する支出があるが、これは他方で、それに相当する生産（負の支出）を今期に生み出したのであるから考慮されない。支出 GNP を得るために、“最終”支出のみを考慮するのは、このためである。ただし、輸入には、今期に輸入され、今期で生産に用いられた原材料も含まれなければならない。これは、国内生産物に対する支出を形成せずに、それに相当する生産を今期に生みだしているからである。
- (7) すなわち、利潤は、生産 GNP から他のグループの所得項目を控除したものと定義され、また投資は、生産 GNP から他の支出項目を控除したものと定義されるわけである。このように定義された投資と先に定義された投資とが喰い違う部分は、意図されざる在庫投資として処理される。また、このように定義された利潤には、期首に存在し、期末まで維持される資産の評価益（損）は算入されないことになる。
- (8) より一般的には、政府の経済に対する積極的な影響は存在しないと仮定する。ただし、第7章でみるように、貨幣に関しては、特別な考慮を必要とする。
- (9) 後述するように、資本主義経済では、利用可能な労働人口が完全雇用される必然性はない。そこで、労働人口から資本家によって雇用される部分を除いた残りの部分（失業者）が餓死しないためには、どのようにして生活するのが問題となる。この場合、三つの可能性が考えられる。

第1は、政府が失業者に対して失業手当を支給すると考えることである。しかし、これは、純粋な資本主義経済の想定とは矛盾する。

第2は、自給自足の“非資本主義経済”が存在し、失業者はそこにおいて何らかの手段で生計をたてることができると考えることである。この場合にも、厳密な意味での純粋資本主義経済は想定されていないことになる。

第3は、失業者は、現実には雇用されている労働者と何らかの社会的関係（例えば、家族・血縁関係）があり、彼らによって扶助されると考えることである。われわれは、原則